

～「食品廃棄物削減の取組について」～

環境省中国四国地方環境事業所 広島事務所長 加藤 博己

1 日本の食品ロスの現状

日本では食品廃棄物等が年間2,775万トン排出され、そのうち食品ロスは621万トンである。この量は、国連WFP（国連食糧支援機関）による食糧援助量（約320万トン）の2倍に相当する。食品ロスの内訳としては、事業系廃棄物に由来するものが約339万トン、家庭系廃棄物に由来するものが約282万トンであり、食品ロスの約半分は家庭から出ている。

このような食品ロスを削減することは、廃棄物の削減対策として重要であるとともに、食糧を生産・輸送する際や、焼却処理をする際のCO₂の削減、食糧生産時の水、生産時・輸送時のエネルギー等の資源使用量削減といった、環境負荷や資源使用量の削減効果も有する。ごみ処理コストの削減につながる取組としても重要である。

2 食品ロスの発生要因

京都市の平成19年度の家庭ごみ組成調査では、家庭から出される生ごみのうち、22.2%が「手つかず食品」、15.7%が「食べ残し」であり、計約38%が食品ロスである。なかでも、捨てられる「手つかず食品」のうち、約4分の1が賞味期限前の食品であり、消費者の過度な鮮度や品質に対する意識が指摘されている。

一方、事業者においては、食品事業者において発生する規格外品、返品、売れ残りなどが食品ロスとなっており、外食事業者では、宴会・披露宴・宿泊施設で提供した食事から食品ロスが多く発生しており、食べ残し量の割合は10～15%となっている。

3 世界の食品ロスの現状

世界では、1年当たり13億トンの食料が廃棄されている。一方で、世界の人口は増加し、世界の栄養不足人口は8億1,500万人となっている現状がある。

国連では、SDGs（持続可能な開発目標）において、17のゴールを設定し、その中の1つであるゴール12「持続可能な消費と生産パターンの確保」の一つとして、2030年までに、（1）小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、（2）収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させることが定められている。

4 食品ロス削減の取組

(1) 政府の取組

食品ロス削減に向けて、関係省庁が連携し、食品ロス発生量の把握や発生要因の分析、事業者の取組の支援、消費者への普及啓発など、様々な取組を行っている。

また、官民を挙げた食品ロス削減の取組として、フードチェーン全体での食品ロス削減国民運動を展開し、食品ロス発生状況の把握・取組効果の「見える化」を通じた国民に対する働きかけの強化を行っている。

また、食品ロス量調査のためのハンドブックの策定や、食品ロス量調査のための費用の助成を行うなど、市区町村による取組の支援を行っている。

(2) 一人ひとりの取組

一人ひとりが取り組むことができるものとして、乾杯後30分間とお開き10分前は席に着いて料理を楽しむ時間をとる「3010運動」があり、環境省では、運動の普及啓発のための三角柱ポップを作成している。また、食べきれる量を注文する、自己責任の範囲で食べ残した料理を持ち帰

るなどの取組支援を行っている。

(3) 業界の取組

業界では、3分の1ルールの見直しの取組が進められている。3分の1ルールとは、製造日から賞味期限までの期間を概ね3等分して、3分の1までを納品期限、3分の2までを販売期限とするなどの商習慣である。この商習慣見直しのため、飲料・菓子を対象に、製造から納品期限までの期間を3分の1から2分の1以上に延長するパイロットプロジェクトを行い、飲料と賞味期限180日以上

の菓子で約4万トンのロスを削減でき、食品ロス削減に相当の効果があるという結果が出た。これらにより、引き続き、3分の1ルールの見直しの取組が進められ、納品期限緩和、賞味期限延長、日配品ロス削減など、食品ロス削減に向けた活動を推進していく。

(4) 学校の取組

環境省では、学校給食からの食品ロス削減・リサイクルのモデル的な取組を行う市町村を支援するため、「学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の3R促進モデル事業」を実施している。

京都府宇治市のモデル事業では、A校、B校の2校において、A校は高学年、B校は低学年を対象に調査を行った。それぞれの学校で市職員による環境教育を行ったほか、A校では、高学年に限らず、他学年に対しても生徒による全校集会での発表を行ったところ、給食の食べ残し量が5年生で72.2%、他学年で18.1%減った。また、B校ではじゃがいもの栽培を行い、36.5%食べ残し量が減るなどの成果があった。

(5) その他の取組

災害時用備蓄食料を更新する際に、食品ロス削減の観点から、備蓄食料の有効活用を検討するよう求めている。東京都では、備蓄食料の一般配布や団体配布を行い、防災備蓄食品67万食をすべて有効活用している。

食品廃棄物削減のため、毎日の暮らしの中で、お仕事の中で、できることから、取組をお願いいたします。